

トルコの政情不安と今後の見通しについて

エルドアン政権の閣僚の親族や、国営銀行のCEOなどが贈収賄の容疑で警察に拘束された12月17日以来、政情の混乱を嫌気してトルコ株式市場は値動きの粗い相場展開が続いています。トルコリラ（対米ドル、日本円）や債券価格も下落基調で推移しています。

今般の汚職スキャンダルに絡み、政治的に重要なイベントとして、2015年に行われる予定だった総選挙が前倒しされ、2014年の地方選と同時に行われる見込みが高まっています。エルドアン首相がAKP（公正発展党）党首として4期目も続投できるかどうかは、汚職捜査の進展度合いや、首相自身の汚職への関与等にもよりますが、今回の汚職スキャンダルとそれに対する政府による捜査当局への不正干渉の動きなどから、エルドアン首相はその支持力を急速に失いつつあり、次の総選挙では野党が大幅に議席を増やす可能性があります。現在、トルコ議会によるエルドアン政権に対するけん制機能が働かなくなってきたことから、野党勢力の回復はトルコの政治にとって良いニュースだと考えています。

トルコ株式市場は大幅に調整し、過去の推移からみても非常に割安な水準にあります。足元、投資家は、トルコの政治リスクが高まる中、バリュエーションに目を向けることはなくなっていますが、事態が収束する兆しが見え始めると、トルコの中長期的な成長力等に再び注目が集まり、大きく反発する可能性があります。また、トルコリラ安は短期的にはマイナスとなりますが、中長期的には輸入需要の抑制と輸出の拡大をもたらし、経常収支の改善を促すことが期待できます。

株式市場の推移 (過去3年) 2010/12/1 ~ 2013/12/27



為替レートの推移 (過去3年) 2010/12/1 ~ 2013/12/30



株式市場の推移 (過去3ヵ月) 2013/9/2 ~ 2013/12/27



為替レートの推移 (過去3ヵ月) 2013/9/2 ~ 2013/12/30



※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

| | |
|--------------------------|---|
| 申込時に直接ご負担いただく費用 | 申込手数料 上限3.675%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保金 上限0.7% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限1.995%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。